

平成 20 年度
西東京市環境活動レポート



エコプラザ西東京

平成 21 年 9 月

西東京市

目次

1. 西東京市の概要	1
2. 環境方針	3
3. 実施体制	4
4. 平成 20 年度環境目標	5
5. 平成 20 年度 環境への取組状況	6
6. 環境法規制等の遵守状況	11
7. 日常業務における環境配慮行動への取り組み	11
8. 小中学校の取り組み	15
9. 市長による全体評価及び見直し	16
10. 平成 21 年度環境目標	17

1. 西東京市の概要

(1) 概要

西東京市は、東京都区部の西部地域に隣接し、武蔵野台地のほぼ中央に位置しています。都心から約 20 km で、西武新宿線と西武池袋線で都心と結ばれ、市内には 5 つの駅（田無駅・ひばりヶ丘駅・保谷駅・西武柳沢駅・東伏見駅）があります。このように都心方面と結ばれた交通の利便性から、これまで住宅都市として発展してきましたが、市内の各所に雑木林・屋敷林・農地がみられ、武蔵野の面影が残されています。

平成 21 年（2009 年）8 月 1 日現在の西東京市の人口は、194,438 人であり、田無市と保谷市が合併した平成 13 年（2001 年）2 月の人口（179,678 人）から比べ、平均して 1 年間に約 1,400 人増加しています。このまま市内の人口が増加していくと、人が増えることによる環境負担も大きくなり、さまざまな環境への影響が出てくると考えられます。

そのために、地域の構成員である市、市民、事業者がそれぞれ役割を認識し、かつ互いに連携を図りながら、日常生活や事務事業において自主的・積極的に環境問題への取組を行っていくようにしています。

《西東京市の概況》

面積	15.85km ²
人口	194,438 人(平成 21 年 8 月 1 日現在)
世帯数	89,322 世帯(平成 21 年 8 月 1 日現在)

《西東京市役所の概況》

市長	坂口 光治
所在地	西東京市南町五丁目 6 番 1 3 号
平成 21 年度当初 予算額	60,588,000 千円
職員数	1,121 人(平成 21 年 8 月 1 日現在)
環境管理責任者	生活環境部長 名古屋 幸男
事務局	生活環境部環境保全課環境計画係 連絡先：西東京市泉町 3-12-35（エコプラザ西東京） TEL：042-438-4042

(2) 西東京市のこれまでの環境活動

西東京市では、平成 14 年に「西東京市環境基本条例」を制定しました。市として、条例に定められた環境保全等に関する施策の総合的かつ積極的に推進する一方、市役所が市内の一事業者として省資源・省エネルギーに取り組み、環境負荷的源に向けた取組を実践するために、平成 15 年 4 月に ISO14001 に基づく環境マネジメントシステムを導入し、同年 10 月に認証取得をしました。また、平成 16 年 3 月には ISO14001 の導入と並行して、環境保全等に関する施策の長期的な目標を定めた「西東京市環境基本計画」、市の事務事業によって排出される温室効果ガスの低減を目指し、地球温暖化防止を推進することを目的とした「西東京市地球温暖化対策実行計画」を策定し、取組の推進を図ってきました。

当初は、田無庁舎、保谷庁舎、防災センター、各出張所での取組であった ISO14001 も平成 18 年 4 月にサイト拡大によって公民館や図書館にも取組を広げ、内部監査では地域の大学との連携を図りながら、環境基本計画や地球温暖化対策実行計画の施策を推進するためのしくみとして運用してきました。

ISO14001 などの環境マネジメントシステムによって、各種手順書に基づいた地道で継続的な運用を続けることにより、職員の意識は大きく変わり、日々の事務事業の中で常に環境への配慮を行うことが定着してきました。このような取組の結果、エコオフィスに関する環境負荷の低減は、一定の成果を上げることができ、電気、ガス等の使用量は大幅に削減することができました。

このような西東京市の取組を庁舎等の一部の施設での実践から、市の全施設での取組の実践に移すため、平成 20 年度にエコアクション 21 に基づいた環境マネジメントシステムを再構築し、今後の環境活動の実践とその成果を得られるようにしていきます。

年号	環境マネジメントシステムの取組	その他の取組
平成 14 年 4 月		環境基本条例策定
平成 15 年 10 月	ISO14001 認証取得	
平成 16 年 3 月		環境基本計画策定 地球温暖化対策実行計画（前期実行計画）策定
平成 18 年 4 月	サイト拡大（公民館・図書館）	
平成 18 年 5 月	学生参加による内部監査の実施	
平成 18 年 10 月	ISO14001 更新	
平成 20 年 3 月		地球温暖化対策実行計画（後期実行計画）策定 環境配慮行動の指針策定 環境学習基本方針策定
平成 21 年 3 月		環境基本計画の見直し
平成 21 年 4 月	エコアクション 21 認証取得	

2. 環境方針

環境方針は、西東京市の環境に関する取り組みの基本的な方向性を示したものです。職員は、基本理念を理解し、基本方針に示された取り組みに基づき、所属での環境配慮活動を実践します。

西東京市環境方針

1 基本理念

西東京市は、縄文時代の集落跡や、農地、屋敷林、雑木林に代表される武蔵野の景観など、先人が創り上げた豊かな環境を受け継いできました。

しかし、首都近郊という立地特性から都市化が進み、物質的豊かさや利便性の高さを求める資源やエネルギーを大量に消費する生活が中心になり、西東京市においても、身近な環境問題から地球的規模の環境問題に至る多種多様な環境問題が顕在化しています。

西東京市役所は、市域の事業所のひとつとして、「西東京市環境基本条例第5条」及び「西東京市地球温暖化対策実行計画」に基づき、良好な環境を将来の世代に引き継ぐため、再生可能エネルギーを活用するなど、限りある資源を賢明に活用し、身近な環境問題から地球的規模の環境問題の改善に継続的に取り組み、多様な生物が共生した持続可能な低炭素社会の構築に努めます。

2 基本方針

基本理念に基づき、環境に関する合意事項及び法規制を遵守し、活動計画を定めて、次の項目に取り組みます。

(1) 環境に配慮した事務・事業を推進します。

省資源、省エネルギー、ごみの減量及びリサイクルを推進し、市役所が排出する温室効果ガスの削減に努めます。

公共工事、委託業務における環境負荷の低減に努めます。

グリーン購入を推進します。

市の活動内容を公表します。

その他、市が行う事務・事業の環境負荷の低減に努めます。

(2) 環境に関する情報を外部に発信するとともに、環境保全に資する事務・事業や環境学習を推進します。

(3) 職員の環境保全意識の向上を図るため、教育・訓練を行います。

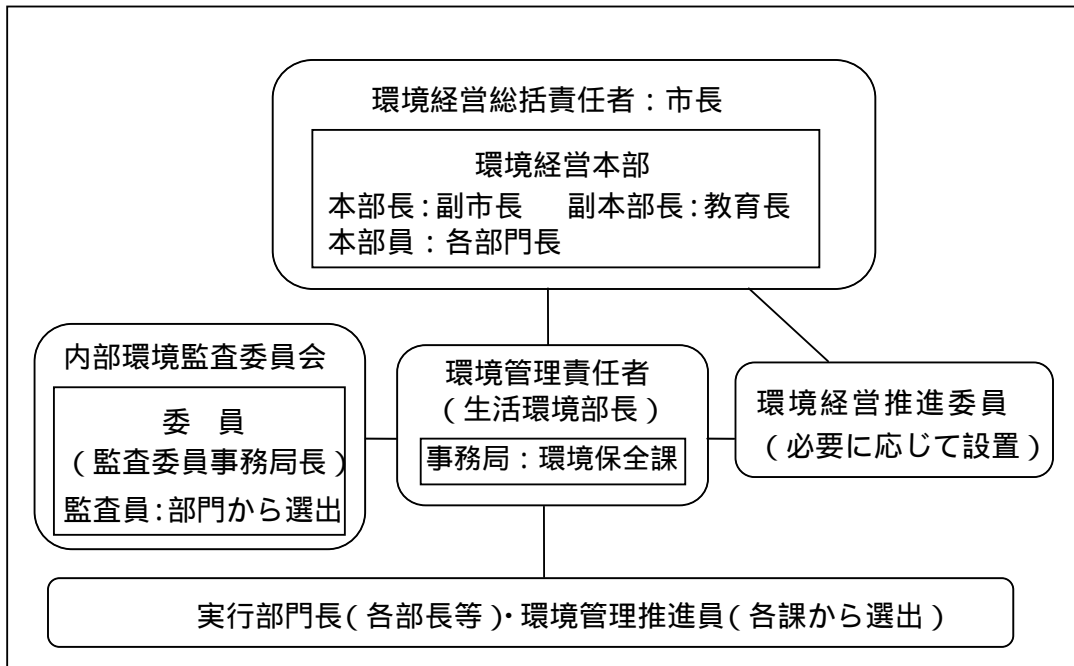
平成 20 年 7 月 25 日

西東京市長 坂口 光治

3. 実施体制

西東京市のエコアクション21に基づく環境マネジメントシステムの取り組みは、環境基本計画の施策事業や地球温暖化対策実行計画の取り組みと整合を図る必要があるため、推進体制は、環境基本計画や地球温暖化対策実行計画の進捗管理のための推進体制を兼ねています。

西東京市環境マネジメントシステム推進体制



【対象組織】

部	課・施設
企画部	企画政策課・財政課・秘書広報課・情報推進課
総務部	総務法規課・管財課・職員課・建築営繕課・契約課
危機管理室	
市民部	市民課・健康年金課・市民税課・資産税課・納税課
福祉部	生活福祉課・高齢者支援課・障害福祉課
子育て支援部	子育て支援課・保育課・児童青少年課・子ども家庭支援センター
生活環境部	生活文化課・産業振興課・環境保全課・ごみ減量推進課・みどり公園課・水道課
都市整備部	都市計画課・用地課・道路建設課・道路管理課・下水道課・再開発課
会計管理者	会計課
議会事務局	
教育委員会 教育部	教育企画課・学校運営課・教育指導課・社会教育課・スポーツ振興課・公民館(市内6館)・図書館(市内7館)
選挙管理委員会事務局	
監査委員会事務局	

4.平成 20 年度環境目標

(1) 西東京市地球温暖化対策実行計画（後期実行計画）：温室効果ガスの削減目標

対象を基準施設(*)及び公用車とし、基準年度（平成 14 年度）比 11.4%の削減とします。削減目標は当初計画の目標未達成の種別については、当初計画目標を削減目標とし、目標を達成した種別については、平成 18 年度の実績を上回らないことを目標とします。基準施設の取扱い等は「西東京市地球温暖化対策実行計画（後期実行計画）」を参照ください。

種別		数値目標
施設	電気起源 CO ₂	平成 14 年度比 8.8%削減
	灯油起源 CO ₂	平成 18 年度実績を上回らない
	A 重油起源 CO ₂	平成 18 年度実績を上回らない
	LPG 起源 CO ₂	平成 18 年度実績を上回らない
	都市ガス起源 CO ₂	平成 14 年度比 8.8%削減
	合計	平成 14 年度比 9.4%削減
公用車	ガソリン起源 CO ₂ ・CH ₄ ・N ₂ O	平成 18 年度実績を上回らない
	軽油起源 CO ₂ ・CH ₄ ・N ₂ O	平成 18 年度実績を上回らない
	天然ガス起源 CO ₂	平成 18 年度実績を上回らない
	冷媒起源 HFC	-
	合計	平成 14 年度比 42.9%削減
総排出量		平成 14 年度比 11.4%削減

(2) 水道使用量の削減目標

水道使用量の削減目標は、西東京市環境マネジメントシステム 3 ヵ年計画の環境目標に順次、平成 19 年度実績以下とします。

(3) 廃棄物排出量の削減目標

廃棄物排出量の削減目標は、西東京市環境マネジメントシステム 3 ヵ年計画の環境目標に順次、平成 19 年度実績以下とします。

(4) コピー用紙・封筒購入量の削減目標

コピー用紙・封筒購入量の削減目標は、対象を田無庁舎・保谷庁舎・各公民館・各図書館とし、西東京市環境マネジメントシステム 3 ヵ年計画の環境目標に順次、平成 19 年度実績以下とします。

(5) グリーン購入調達目標

グリーン購入を推進します。

5.平成 20 年度 環境への取組状況

西東京市の平成 20 年度における各取組の実績は以下のとおりです。

(1) エネルギーに関する取組状況

温室効果ガス（対象：地球温暖化対策実行計画に基づく基準施設）

目標	14 年度実績値	20 年度実績値	目標との差	評価
14 年度目標比 11.4%削減	7,679,693kgCO ₂	7,403,075kg CO ₂	14 年度比 3.6%削減	×

(エネルギー別内訳)

種別	目標	基準年度値	20 年度実績値	目標との差	評価	
施設	電気起源 CO ₂	14 年度比 8.8% 削減	4,715,873kgCO ₂	4,893,481kgCO ₂	14 年度比 3.8%増加	×
	灯油起源 CO ₂	18 年度実績以下	7,771kgCO ₂	2,862kgCO ₂	18 年度比 63.2%削減	
	重油起源 CO ₂	18 年度実績以下	241,416kgCO ₂	161,570kgCO ₂	18 年度比 33.1%削減	
	L P G 起源 CO ₂	18 年度実績以下	14,758kgCO ₂	16,896kgCO ₂	18 年度比 14.5%削減	
	都市ガス起源 CO ₂	14 年度比 8.8% 削減	2,161,410kgCO ₂	2,100,604kgCO ₂	14 年度比 2.8%削減	×
	合 計	14 年度比 9.4% 削減	7,212,935kgCO ₂	7,175,413kgCO ₂	14 年度比 0.5%削減	×
公用車	ガソリン起源 CO ₂	18 年度実績以下	99,287kgCO ₂	97,834kgCO ₂	18 年度比 0.14%削減	
	軽油起源 CO ₂	18 年度実績以下	71,924kgCO ₂	37,182kgCO ₂	18 年度比 48.3%削減	
	天然ガス起源 CO ₂	18 年度実績以下	92,117kgCO ₂	90,325kgCO ₂	18 年度比 0.2%削減	
	冷媒起源 HFC	-	1,950kgCO ₂	2,320kgCO ₂	-	-
	合 計	14 年度比 42.9% 削減	466,758kgCO ₂	227,661kgCO ₂	14 年度比 51.2%削減	

温室効果ガス（対象：全ての公共施設及び公用車からの排出量）

目標	19 年度実績値	20 年度実績値	
14 年度目標比 11.4%削減	8,801,770kgCO ₂	7,727,779kgCO ₂	前年度比 12.2%削減

主な削減の理由として、一部施設が指定管理者制度などによる事務移管があげられる。

水道使用量（対象：学校を含む全公共施設）

目標	19年度実績値	20年度実績値	目標との差	評価
前年度実績以下	712,740m ³	689,182m ³	19年度比 3.3%減少	

廃棄物排出量（対象：学校を含む全公共施設）

種別	目標	19年度実績値	20年度実績値	目標との差	評価
可燃ごみ排出量	前年度実績以下	629,890kg	566,830kg	19年度比 10%減少	
不燃ごみ排出量	前年度実績以下	100,790kg	90,370kg	19年度比 10%減少	

コピー用紙購入量（田無庁舎・保谷庁舎・公民館・図書館）

目標	19年度実績値	20年度実績値	目標との差	評価
前年度実績以下	9,156,500枚	9,632,500枚	19年度比 5%増加	×

封筒購入量

種別	目標	19年度実績値	20年度実績値	目標との差	評価
角 2	前年度実績以下	25,000枚	25,000枚	19年度比 0%減少	
長 3	前年度実績以下	70,000枚	102,000枚	19年度比 46%増加	×

グリーン購入率

項目	19年度実績	20年度実績
紙類	40.3%	93.2%
文具	91.3%	79.7%
備品	96.2%	90.8%
印刷物	82.2%	91.3%

(2) 環境基本計画における環境施策の取組状況

環境保全の防止

環境指標	20年度実績	25年度目標	担当課
大気環境基準の達成状況 ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質 ・光化学オキシダント	(達成地点数/測定地点) ・二酸化窒素：4/4 ・浮遊粒子状物質：4/4 ・光化学オキシダント：0/1	全ての測定地点が環境基準を下回る	環境保全課

環境指標	20 年度実績	25 年度目標	担当課
河川水質の環境基準達成状況 (BOD 濃度年平均値 環境基準 : 5.0mg/) 石神井川境橋・石神井川溜淵橋	石神井川境橋 : 8.8 mg/ 石神井川溜淵橋 : 1.4 mg/	全ての測定地点が環境基準を下回る	環境保全課
大気中ダイオキシン類濃度の環境基準達成状況	(達成地点数/測定地点) 5/5	全ての測定地点が環境基準を下回る	環境保全課

みどりの保全・育成

環境指標	20 年度実績	25 年度目標	担当課
緑被率	29.1% (平成 16 年度値)	概ね 30%を維持 ¹	みどり公園課
市内農地面積	166 ha ³	160ha ²	資産税課 目標値 : 産業振興課
樹林地面積	約 193ha ³ (平成 16 年度値)	現在の緑被率を維持する中で、現在の樹林地面積を維持	みどり公園課

1 西東京市みどりの基本計画 : 平成 16 年 7 月策定 : 計画期間 平成 16 年度 ~ 平成 35 年前後

2 西東京市農業振興計画 : 平成 16 年度 3 月策定 : 計画期間 平成 16 年度 ~ 平成 25 年度

3 市内農地面積及び樹林地面積は東京大学附属農場を含んでおりません。

ごみ減量・循環型社会

環境指標	19 年度実績	20 年度実績	25 年度目標	担当課
1 人 1 日あたりのごみ排出量	648 g / 人日	578 g / 人日	458g (平成 23 年度目標) ¹	ごみ減量推進課
リサイクル率 (= 資源物量 / 家庭系ごみ量)	27.0%	32.0%	27.6% (平成 23 年度目標) ¹	ごみ減量推進課
最終処分場搬入量	5,107 t	4,367 t	大幅な削減	ごみ減量推進課
市内でのエネルギー使用量 ・電気 ・ガス ・上水道	・電気使用量未公開のため不明 ・ガス : 14 年度比 1.4%削減 ・上水道 : 14 年度比 10.4%増	・電気使用量未公開のため不明 ・ガス : 14 年度比 0.9%削減 ・上水道 : 14 年度比 10.3%増	14 年度比 10%削減	環境保全課
公共施設自然エネルギー利用状況	9 施設 ²	10 施設 ²	今後目標を設定	建築営繕課
市の事務事業による CO ₂ 排出量	7,687,936kgCO ₂	7,403,075kgCO ₂	基準施設 22 年度までに 14 年度比 11.4%削減 ³	環境保全課

- 1 平成 19 年 3 月策定の西東京市一般廃棄物処理基本計画:(計画期間 平成 19 年度～平成 33 年度 1 人 1 日あたりのごみ排出量:可燃ごみ+不燃ごみ+有害ごみ+粗大ごみ)
- 2 太陽光発電または太陽熱利用システムを導入した公共施設数
- 3 西東京市地球温暖化対策実行計画目標

環境学習の推進

事業内容	19 年度実績	20 年度実績	25 年度目標	担当課
西東京市環境リーダー数	累計 56 人	累計 84 人	100 人	環境保全課
観察会等開催数	14 回	34 回	年間 10 回以上	みどり公園課

(3) 主な環境保全事業

各種環境関連計画の策定

事業内容	20 年度実績	担当課
環境基本計画の策定	環境基本計画を平成 21 年度から後期計画に入るため、見直しを行った。	環境保全課
地球温暖化対策地域推進計画の策定	地球温暖化対策地域推進計画の基本的な考え方を環境審議会に諮問。(平成 21 年度策定予定)	

みどりの保全

事業内容	19 年度実績	20 年度実績	担当課
保存樹、保存林、保存生垣の指定及び補助金の交付	指定数 164 本、解除 47 本 補助金交付 8,132,140 円	指定数 11 本、解除 33 本 補助金交付 7,939,099 円	みどり公園課
生垣造成補助金の交付	助金交付 612,000 円 (4 件、延長 61.2m)	助金交付 920,000 円 (5 件、延長 92.0m)	
苗木配布の実施	27 種、1,988 本	26 種、2,039 本	
花いっぱい運動の実施	「西東京花の会」が毎月実施	「西東京花の会」が毎月実施	
緑化に関する相談	市民まつり時に実施	苗木配布時に実施	
「みどりの散策マップ」の活用	市民ボランティアの協力により散策コースを月 4 回市民を募集して歩く。	市民ボランティアの協力により散策コースを月 6 回市民を募集して歩く。	
公園ボランティアの活動の推進	会員数約 600 人	会員数約 700 人	

地下水の保全

事業内容	平成 19 年度実績	平成 20 年度実績	担当課
各戸貯留浸透施設助成事業の実施	63 件	66 件	下水道課
浸透性舗装の推進	8,612m ²	8,264m ²	道路管理課

環境学習・環境啓発活動の推進

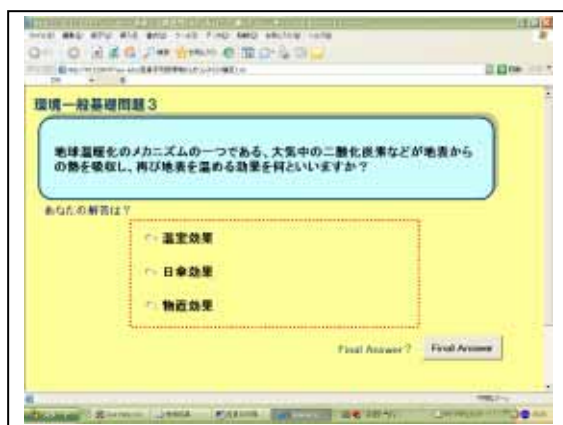
事業内容	平成 20 年度実績	担当課
市民対象の自然観察会を実施する【再掲】	10 月実施 参加者 32 人	みどり公園課
市内一斉清掃への実施	参加者 5 月：約 1,200 人 9 月：約 1,200 人	環境保全課 ごみ減量推進課
りさいくる市の開催	9 回実施 延 5,588 人	ごみ減量推進課
「西東京市の環境」の発行	小学 4 年生に環境副読本を配布	環境保全課
環境フェスティバルの実施	6 月実施 来場者数：約 1,500 人 小学生環境ポスター応募：580 人、作文応募 514 人	
エコプラザ西東京による環境講座の実施	20 回（延べ 499 人）	環境保全課 ごみ減量推進課
エコ・クッキングの実施	2 回開催（延べ 33 人）	環境保全課
公民館環境講座の実施	環境講座（市民企画事業を含む） （13 回 参加者延べ 1,027 人）	公民館

(4) その他の取り組み

e-ランニング型研修の実施

これまでの集合講義型研修から、時間的制約を受けず、かつ効果的に行う研修方法として庁内で初めて e-ランニング型研修の実施を行いました。

研修内容は職員に分かりやすく取り組んでもらうため 3 択クイズによるものとし、今後は職員の環境学習教材として位置づけ内容のレベルアップを行います。



職員コミュニケーションの推進

環境マネジメントシステムの情報や様式類を掲載した「エコアクション 21 掲示板」を庁内 LAN を通じ職員に配信しました。今後は、職員の環境意識の向上のため地球環境問題から西東京市内の環境に関する情報を掲載しています。

田無庁舎エネルギー診断

温室効果ガスの削減対策並びにエコアクション 21 に基づく環境マネジメントシステム活動計画の策定に活用するため、エコアクション審査人を兼ねたエネルギー管理士による田無庁舎のエネルギー診断を行ないました。

資源・廃棄物分別ルールの見直し

職員が容器包装プラスチック類の加えた分別ルールを作成しました。

西東京市環境物品等の調達に関する基本方針の改訂

調達対象品目の見直しや選択基準を明確にしました。

6. 環境法規制等の遵守状況

西東京市の事業活動において、環境関連の法規制等の違反及び訴訟はありません。

7. 日常業務における環境配慮行動への取り組み

西東京市では、平成 20 年 3 月に「西東京市環境配慮行動の指針」を策定し、地球温暖化対策のために職員が取り組むべき具体的な行動を設定し、全庁的に取り組んでいます。

(1) 省エネルギー対策の推進

室温の適正管理

行 動 内 容
執務室の冷房は 28 以上、暖房は 22 以下に設定し、室温を適切に管理する。
電気室、重要機能室等は、冷却対象の設備機器の正常運転に適した温度設定とし、過剰冷房を防止する。
空調機器のフィルターをこまめに清掃するとともに、施設用途に応じた頻度で定期的に交換する。
外気温や日射等、気候条件を考慮した必要最小限の運転を行う。
過剰な冷暖房、不具合、性能劣化等によるエネルギー損失を防止するため、適切な機器の計測・制御及び定期的な点検を行う。
夏季は窓を開けるなど外気の導入や換気の励行し、冬季は庁舎、執務室の出入り口を開放したままにしないことにより室温を調整する。
カーテンやブラインド等を有効に活用して室温を調整する。
使用していない部屋の空調停止を徹底する。
新しい冷暖房機を購入する際は、運転効率の高い機器を導入する。
日射のある場所の窓ガラスは、日射調整フィルムや熱線吸収ガラス、熱線反射ガラスの採用を検討する。
夏季における軽装、冬季における重ね着等の服装の工夫によって、冷暖房の使用を抑制する。

照明器具の適正な選定・使用・管理

行 動 内 容
照明は、市民対応窓口を除き、勤務時間前や昼休みの消灯を徹底する。時間外勤務時、休日出勤時は、不要な箇所の消灯を徹底する。
会議室、廊下、給湯室、トイレ等の不要時の消灯を徹底する。
各職場の最終退出者は、消灯を確認する。
日中、自然光が確保できる場所は消灯又は間引き消灯を行い、利用場所の明るさに応じて照明を利用する。
照明器具をこまめに清掃し、定期的に交換する。
白熱球は、消費電力のより少ない省エネルギーのコンパクト蛍光灯に転換する。

パソコン、プリンター、電化製品、電気設備等の適正な選定・使用・管理

行 動 内 容
昼休み時や会議時など、長時間使用しないときは主電源を切る。
年末、年始等長期間使用しないときは、待機電力節減のためコンセントから電源を抜く。(情報推進課が設置した通信機器、稼働させる必要があるサーバ、FAX等は除外とします。)
各職場の最終退出者は、電源が切られていることを確認する。
印刷ミス、ミスコピーに注意する。
コピー機等は使用後省電力モードに切り替える。
電化製品は、極力台数を整理し、必要最低限の使用にとどめるよう努める。
消費電力のより少ない省エネルギー型への転換に努める。
自動販売機の新設は可能な限り控え、更新の際は、エネルギー消費のより少ない機種への変更に努める。
自動販売機は、夜間は照明を消灯する等、エネルギー消費を抑制するための運用方法を検討する。
受配電設備は、より電力損失の少ない高効率変圧器の採用を検討する。

エレベーターの使用・管理

行 動 内 容
階段の利用に努め(3 up 4 down) エレベーター利用を抑制する。
時間外勤務時や休日等、利用者の少ない時間帯は運転台数を抑制する。

給湯器の使用・管理

行 動 内 容
温水の温度を適切に設定する。
夏季の使用停止を行う。

業務の効率化

行 動 内 容
水曜日のノー残業デーにより、定時退庁に努める。
業務の効率化を図り、時間外勤務や休日出勤を削減する。

公用車の適正な選定・使用・管理

行 動 内 容
公共交通機関への利用転換、相乗りの励行、近距離の場合の徒歩又は自転車の使用等により、公用車使用を抑制する。
走行ルート合理化、用務の調整などにより燃料使用を抑制する。
アイドリングストップを徹底する。
急発進、急加速をしない。空ぶかしをしない。
安全上問題がない範囲で、経済速度（一般道路 40km/h 高速道路 80km/h）を念頭に、速度にムラのない運行を行う。
低公害車、低燃費車を優先的に利用する。
カーエアコンは、安全上問題がない範囲で使用を控え、使用する際は、温度や風量をこまめに調整し、適切な温度設定を行う。
過剰な暖機運転を行わない。
タイヤの空気圧を定期的に点検し、メーカー指定の適正値を保つことで燃料使用を抑制する。
オイル交換等を適切に行い、燃料使用を抑制する。
環境に配慮したタイヤへの更新に努める。

(2) 特定フロンの排出量削減

行 動 内 容
ルームエアコンや冷蔵庫等の家電製品や庁有車を廃棄した際には、フロン類を回収し、適切に処理したことを確認する。
ハロン類消火設備の更新・廃止に当たっては、ハロン類（フッ化炭素類）を適切に処理したことを確認する。
出先施設等において、特定フロン類（CFC等）を冷媒として使用している空調設備、冷蔵・冷凍設備等の適切な管理を行い、冷媒等の漏洩等の防止に努める。

(3) 資源・リサイクルの推進

水道使用量の削減

行 動 内 容
手洗い、洗車時、植栽への水やり等における節水を徹底する。
利用者に対して、トイレや湯沸し室に節水についての掲示をするなどして協力をよびかける。
バルブの調整により、水量、水圧を調整する。
使用量を定期的に点検し、漏水を早期発見する。

施設規模、用途等に応じて、節水コマ、感知式の洗浄弁、自動水栓、流水音発生装置等を活用して節水に努める。
プールの水位調整を安全上問題がない範囲で必要最低限にとどめる。

紙類の使用・管理

行 動 内 容
庁内向けに周知する冊子は、庁内ネットワークに掲載し、必要最小限とする。
市民向けに周知する冊子は、市の公式ウェブサイトに掲載し、印刷部数は必要最小限にとどめるよう努める。
会議、研修の開催通知、参加申込受付等は、庁内メールを活用し、極力印刷を行わない。
庁内ネットワーク上の情報は、極力印刷しない。
両面・縮小印刷や可能な限り裏紙を使用することにより、印刷枚数を抑制する。
冊子等を作成する際は、内容を吟味し、極力ページ数を少なくする。
データ用確認用の帳票は、必要性を十分に考慮し、無駄のないように印刷する。
事務の見直しを行い、紙類を使用した事務作業を抑制する。
紙類で保管する文書等は、共有化により保管部数を削減する。

廃棄物の減量

行 動 内 容
使用頻度が低い物品、機材等は、極力共有化する。
事務用品は、在庫管理を徹底し、必要に応じて購入する。購入する際は、使用予定を十分検討し、適正な量を購入する。
文房具は、極力共有化する。
消耗部品の詰め替えや修理等によって、製品を長期間使用する。
物品の購入、昼食時の買い物時は、袋を持参するなどして、レジ袋を受け取らないように努める。
不要な物品が発生した場合は、庁内ネットワークを利用して、他の部署に譲るなどし、安易に廃棄しないように努める。
過剰な包装、梱包を行わないよう納入業者、公共施設内の売店等に要請する。
廃棄物と資源物の分別を徹底する。
生ごみの水切りを徹底し、ごみの含水量を減らす。
マイ箸、マイボトルを持参する。

廃棄物の再利用・再資源化

行 動 内 容
文書廃棄の際は、使用可能なクリップ等を外し再利用する。
使用済み封筒は、庁内交換使用封筒として再利用する。
フラットファイルなどは、ラベルを張り替えて繰り返して利用する。
プリンターカートリッジ等の消耗部品回収・リサイクルが容易な製品を優先的に購入する。
缶、ビン、ペットボトル、雑誌、新聞等の廃棄の場合は、その分別を行う。

(4) 環境負荷の低減に資する物品等の調達

行 動 内 容
物品の調達、印刷物の発注の際は、西東京市グリーン購入基準を事前に確認してから調達等を行う。

8. 小中学校の取り組み

平成 20 年度において、小学校、中学校は環境マネジメントシステムの対象外施設としていますが、モデル校として田無小学校、青嵐中学校にて実施をしました。

<p>省エネ・省資源のための教職員の取り組み</p> <p>学校のエネルギー使用量（電気・ガス・水道）について削減目標を設定し、その取り組みとして、『環境配慮行動チェックリスト』を使った取り組みを行いました。</p> <p>児童・生徒たちのエコ活動の取り組み</p> <p>児童・生徒が行う学校生活の節電、節水、ごみの分別などのエコ活動を『エコ活動点検シート』を使って取り組みました。</p> <p>環境学習の取り組み</p> <p>総合学習や特別活動などにおいて学校や地域の特色を活かした環境活動の取り組みを行いました。</p> <p>田無小学校 小学生環境発表会への参加、武蔵野大学学生との環境学習ほか</p> <p>青嵐中学校 生徒会を中心としたエコ点検活動、ゴーヤによるグリーンベルトの創作</p>

9. 市長による全体評価及び見直し

1 全体の評価

(1) 事務事業に即した環境配慮行動の実践

平成 20 年度より ISO14001 規格からエコアクション 21 規格による環境マネジメントシステムとなり、各課・施設ごとに職員の創意工夫による事務事業に即した環境目標を掲げており、環境配慮行動の実践がより重要性を認識するうえで効果的である。

(2) 環境マネジメントシステム運用の効率化

エコアクション 21 の情報については、庁内 LAN を活用した「エコアクション 21 掲示板」に掲載し、職員が容易に入手できるようにしている。また、職員向けの「西東京市環境マネジメントシステムハンドブック」は、簡素化するとともに、印刷による配布も行なわず、省資源に努めている。

e-ランニングにより実施した職員研修は、時間的制約の解消はもとより、用紙の節約、職員の会場移動に係るエネルギー使用量の節減にもつながるもので、高く評価できる。研修内容も取り組みやすく工夫しており、職員の環境意識向上に役立っている。

また、記録用紙類の廃止・簡略化、重複していた決裁手順の見直し等、環境マネジメントシステムの効率的な運用が行われている。

(3) 省エネ・省資源に向けた環境配慮行動の実践

温室効果ガス排出量をはじめとする省エネ・省資源の目標は、平成 20 年度目標を概ね達成しているが、電気、都市ガス、コピー用紙、長 3 封筒使用量は目標未達成である。未達成の要因究明と、使用量削減に向けた環境配慮行動の実践が必要である。

2 今後の取り組み

各課・各施設は、環境目標の達成に向けて、活動計画に基づく取り組みを実践し、環境負荷低減、環境保全活動に一層努めること。

環境配慮行動の推進には、職員の環境意識の向上が不可欠でありことから、引き続き e-ランニング研修、エコアクション 21 掲示板による情報提供の充実に努めること。温室効果ガスの削減効果が高い太陽光発電システムをはじめとする新エネルギー・省エネルギー設備を公共施設に積極的に導入すること。

田無庁舎で行なった省エネルギー診断を他の公共施設においても活用し、施設・設備の効率的な管理、改修に努めること。

西東京市内の温室効果ガスの削減するため、本年度策定予定である「西東京市地球温暖化対策地域推進計画」の事業を計画的に推進すること。

国、東京都が現在実施している新エネルギー、省エネルギー機器の補助事業をさらに促進させるため、西東京市としての支援策を積極的に行うこと

エコアクション 21 / 自治体イニシアティブを活用し、市内中小事業者の環境マネジメントシステム導入を促し、事業者からの温室効果ガスの削減に努めること。

小中学校については、新たなモデル校による取り組みを行い、教育委員会と連携し、平成 22 年度の全校に取り組みのための準備をすること。

10.平成 21 年度環境目標

1 エネルギー使用量等の削減

(1) 西東京市地球温暖化対策実行計画（後期実行計画）：温室効果ガスの削減目標

基準施設における温室効果ガス排出量の目標は、平成 20 年度目標に引き続き、地球温暖化対策実行計画の目標とします。

種別		数値目標
施設	電気起源 CO ₂	平成 14 年度比 8.8%削減
	灯油起源 CO ₂	平成 18 年度実績を上回らない
	A 重油起源 CO ₂	平成 18 年度実績を上回らない
	LPG 起源 CO ₂	平成 18 年度実績を上回らない
	都市ガス起源 CO ₂	平成 14 年度比 8.8%削減
	合計	平成 14 年度比 9.4%削減
公用車	ガソリン起源 CO ₂ ・CH ₄ ・N ₂ O	平成 18 年度実績を上回らない
	軽油起源 CO ₂ ・CH ₄ ・N ₂ O	平成 18 年度実績を上回らない
	天然ガス起源 CO ₂	平成 18 年度実績を上回らない
	冷媒起源 HFC	
	合計	平成 14 年度比 42.9%削減
総排出量		平成 14 年度比 11.4%削減

基準施設によらない特定施設については、前年度実績以下を目標とします。

(2) 水道使用量の削減目標

水道使用量の削減目標は、前年度実績以下とします。

(3) 廃棄物排出量の削減目標

廃棄物排出量の削減目標は、前年度実績以下とします。

(4) コピー用紙・封筒購入量の削減目標

コピー用紙・封筒購入量の削減目標は、対象を田無庁舎・保谷庁舎・各公民館・各図書館とし、前年度実績以下とします。

(5) グリーン購入調達目標

全ての項目において調達率 90%以上とします。

2 各課・各施設における環境への取組み

各課・各施設において環境目標を定め、環境負荷の削減、環境保全活動の実践に努める。